

【第一報告】

「加速する人口減少と地域社会の持続可能性
-人口社会学は人口減少をどう見るか」

【1st Presentation : From a Viewpoint of Population Sociology】

The Demographic Transition of Japan and the Crisis of Regional Society

原 俊彦 (札幌市立大学) Toshihiko HARA (Sapporo City University)

第 63 回北海道社会学会大会
シンポジウム「人口減少社会と地域の変容—社会学に今求められること」
2015年6月28日(日)
旭川大学(旭川市永山)

1.日本の人口転換

多産多死から少産少死へ

「人口転換」という歴史的变化

- ❑ 死亡率の低下→長寿化
- ❑ 出生率の低下→少子化
- * **日本だけでなく、世界共通。**
- 年齢構造→扶養負荷（世代間関係）の変化
- 出生力が置換水準以下→急速な人口減少
- 地域社会では、これに人口移動（再生産年齢人口の流出）の効果が加わるので、大部分の地域では30年（1世代）ぐらいい早く危機が進行する。

図1 平均寿命の推移 1891年—2060年

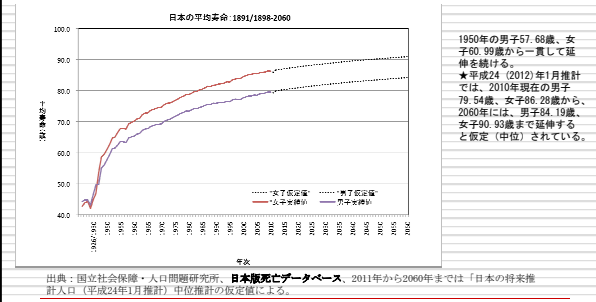


図2 出生力の推移 1925年—2060年

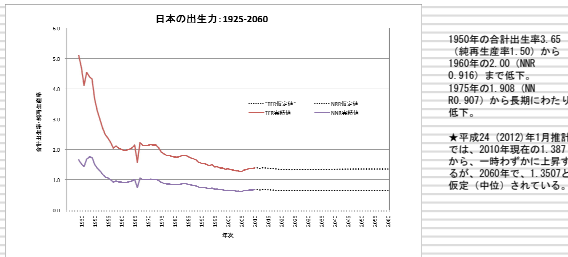


図3 最小扶養負荷に対する純再生産率の影響

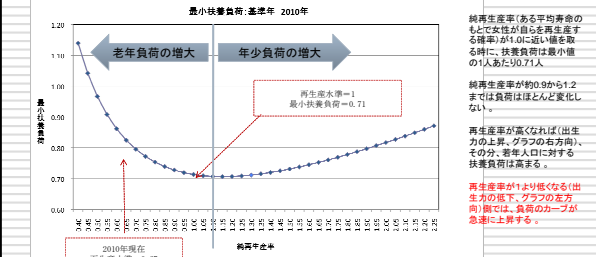
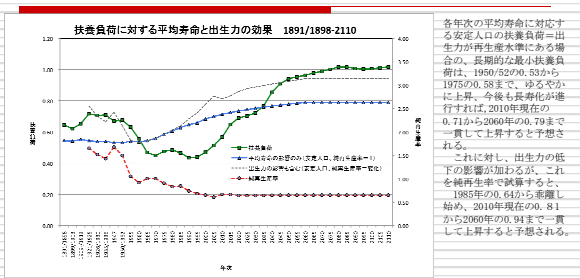


図4 平均寿命と出生力の効果
1891/1898年～2110年



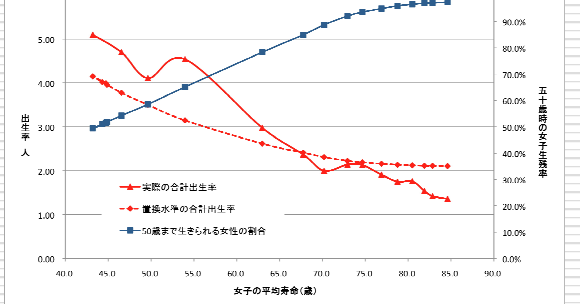
出典：2000年以前の安定人口の年齢構造は総務省統計局監修（2006）「新版 日本長期統計総覧 第1巻」日本統計協会2-3.xls 2-3-5 完全生命表（明治24年～平成12年）より算出。2005年は（財）厚生統計協会（2009）第20回生命表による。2010年は国立社会保険・人口問題研究所「人口統計資料集2012」、2015年は降は「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」、資料表1（2）、中位推計の仮定値による。

2.長寿化と少子化の背景

各年次の平均寿命に対応する安定人口の扶養負担＝出生力が再生産水準にある場合の、長期的な最小扶養負担は、1950/52の0.53から1975の0.58まで、ゆるやかに上昇。今後も長寿化が進行すれば、2010年現在の0.71から2060年の0.79まで一貫して上昇すると予想される。

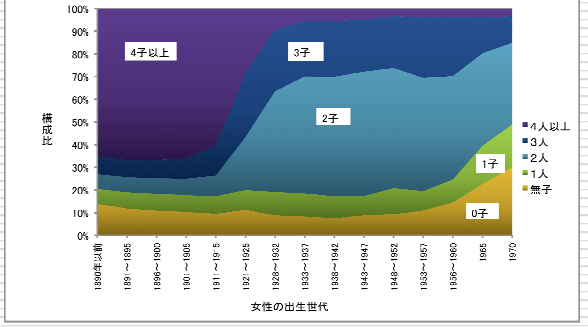
これに対し、出生力の低下の影響に加わるが、これを純再生産率で試算すると、1985年の0.64から急激に始め、2010年現在の0.61から2060年の0.94まで一貫して上昇すると予想される。

女性の平均寿命と50歳時生残率・出生率の関係



出典：女性の50歳時生残率は各年の生命表による。再生産水準に対応する合計出生力は、1→（出生時男女割合×50歳時生残率）で求めた。歴史的な合計特殊出生率の推移は国立社会保険・人口問題研究所（2012）「人口統計資料集2012」による。

多産から少産へ：歴史的な流れ(子ども数別割合)



出典：国立社会保険・人口問題研究所の「出生コーホート別妻の出生数割合および平均出生数：1890年以前～1960年生まれ」、1965と1970年は同研究所の「日本の将来推計人口-平成18(2006)-67(2055)年（平成18年12月推計）-人口問題研究資料第315号の仮定値、無子割合は、調査年の調査対象年齢の未婚率＝未婚無子と仮定し、この割合に有配偶無子（有配偶無子×調査年の調査対象年齢の有配偶率）を加えたもの。1子、2子、3子、4子も、有配偶率を掛けて補正している。

家族の再生産戦略

- 日本の人口転換：家族（特に母と子）への資源配分の最適化
- 再生産期間の生残率の上昇＝多産化の可能性、逆に少なく産み、母子ともに、より豊かな生活を送るライフコースの選択がなされてきた。
- 1. 総数抑制：多子から少子へ（母子ともに健康で豊かに）、子ども一人あたりの資源量を大きくする（例：教育支出の突出）。少子化（＝2）には限界がある。
- 2. 晩婚・晩産化：家族形成のタイミングシフト→高学歴/良い職場/良いパートナー→母子ともに豊かな生活→最適化できない場合→生涯未婚、無子・1子というオプションも含まれる。

置換水準回復の基本条件

- A. 「本人+子ども」の選択リスクを低下させる。
 - 比較的早い結婚・出生タイミングであっても豊かになれる可能性を社会的に保障する。
 - 「就業+子育て」あるいは「子育てのみ」≡「就業のみ」となるようにリスクをバランスさせる。
 - * 低位で均衡させる可能性もある。
 - 具体的には：養育費・保育支援、非就業（期間）の所得保障、就業継続（復帰）などのキャリア保障など。

置換水準回復の基本条件【続き】

- B. 社会保障システム：高齢者扶養から若年扶養（家族形成期に対する支援）に大きくシフトさせる。

理由：社会システムの持続可能性を優先すべきである。

- C. 「結婚しない・産まない自由」とともに、「結婚する・産む自由」（リプロダクティブ・ライツ）を社会が保障する。

★これらの条件を満たす社会への変換が求められている。

3.地域社会の危機

「地方消滅」の人口学

- 地域社会では人口移動により、危機が早く進行する。
- 出生数＝出生力×再生産年齢人口：出生力が一定でも、25-39歳の女子人口が半減すれば、出生数も半減する。
* 30年(1世代)で、再生産年齢の女子人口が50%になるケース。 $0.5 \times 0.5 \times 0.5 \times 0.5 = 0.0625$ 、4世代で0に近づく。
- 死亡数は老年人口割合(65歳)に比例(自然減の加速効果)。高齢化率50%以上⇒年間の死亡数が出生数を急速に上回り、人口は文字通り消滅に向かう。
- 出生率と死亡率の水準が変化しないと仮定すれば、再生産年齢の純移動率をプラスに転じる以外に消滅を避ける方法はない。

15

地域社会で何が起きているのか？

- 高度成長期以前：地域社会(多産傾向)→跡継ぎ以外は流出→就業機会を求めて大都市地域(少産傾向)へ
- 多子から少子へ：子ども一人あたりの資源量を大きくする再生産戦略(例：教育支出の突出)。
- 現在：進学・就職流出⇒高学歴/良い職場/良いパートナーを求めて大都市地域に移動。結果的に生涯未婚、無子・1子というオプションも含まれるが、地元に戻っても同じ。
- 地域社会の人口再生産力の低下⇒移動傾向が変わらない限り、地域の少子化と人口減少は続く。
- 残るは高齢者のみ：高齢化の一層の進行⇒地域社会の消滅。

16

地域再生の基本条件

- A) 若年層の移動：転出超過から転入超過にする。
- ① 若年層の就業機会の創出(特に男性)
 - ② 大都市地域より高い所得・居住環境の実現
 - ③ 将来への希望
- B) 「本人+子ども」の選択リスクを低下させる。
- ① 比較的早い結婚・出生タイミングであっても豊かになれる可能性を社会的・地域的に保障する。
 - ② 「就業+子育て」あるいは「子育てのみ」=「就業のみ」となるようにリスクをバランスさせる。
 - ③ 具体的には：養育費・保育支援、非就業(期間)の所得保障、就業継続(復帰)などのキャリア保障など

17

人口減少・少子高齢化にともなう問題

- 状況は同じまちの中でも地域や集落により大きく異なる。
- 空き家、空き地、遊休施設の増加(単純計算で現状の4割)。風景の荒廃?生活基盤(道路・上下水道など)の老朽化
- 年少人口の減少→保育園・幼稚園・小学校・高校の統廃合、児童公園などの施設の廃止・再利用の必要性。少ない児童をどう守り、育てるか?
- 大学進学期と家族形成期の人口流出
- 高齢者の相対的増加：65歳以上(年金生活者が5割に近づく。生産年齢人口も4割近くまで減少→税収・消費需要の低迷。高齢者はセルフケアが中心)。
- 地域の持続可能性(あるいは存在理由)→存続の危機?

地域の存続・機能の再検討

- ❑ 必ずしも維持存続を前提とする必要はない。他の自治体との連携、統合、段階的解消など多様な選択肢がある。
- ❑ 地域の存続・機能についての合意形成が必要。
- ❑ 近隣地域・上位自治体・国・民間との連携・役割分担
- ❑ 地域の機能を集約化する。
- ❑ 過去の計画（都市計画、上下水道計画、学校教育、道路整備など）の全面的見直し（事業仕分けではなく、体系的、戦略的に、広域レベルで実施）。
- ❑ 残された社会資本や人的資本を、キーとなる地域に集中し、生活基盤やライフラインの維持に努める。
- ❑ 地区によっては新規開発→再集住化も可
- ❑ 次世代の住民（U・Iターン）を招き、積極的に育成する。

自治のあり方が変わる

- ❑ 住民＝行政サービスの受容者から、市民＝地域の主体的管理者、共同体メンバー、利害関係者（その意味では企業、学校などの団体も含む）。
- ❑ 税収はもとより、歳出・歳入の責任は市民が負う。
- ❑ 行政は、市民からの委託に基づく、専従・専門職によるマネジメントサービスである（当然、外部委託もありうる）。
- ❑ 地域機能の維持、再定義、存続については、住民は市民として、選択し、実現する必要がある。
- ❑ 逆にいえば、すべての自治体が、地域の将来像を明確にすべき時期に来ている。

参考文献

- カウフマン、F.X.、原俊彦・倉住明代（訳）（2011）『縮減する社会-人口減少とその帰路』原書房
- 国立社会保険・人口問題研究所（2012）『日本の将来推計人口-平成23（2011）～72（2060）年』（平成24年1月推計）-人口問題研究資料第326号
- 国立社会保険・人口問題研究所（2013）『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』-
<http://www.ipss.go.jp/pp/shiyouson/shiyouson13/t-page.asp>
総務省統計局（2013）『日本の長期統計系列』第2巻 人口・世帯
<http://www.stat.go.jp/data/chouki/02.htm>
- 国立社会保険・人口問題研究所（2012）『人口統計資料集2012』人口問題研究資料第324号
- 総務省統計局監修（2006）『新版 日本長期統計総覧 第1巻』日本統計協会
- 『財』厚生統計協会（2009）『我が国の生命表 2009年4月版』CD-ROM 厚生統計協会
- 原俊彦（2007）『第7章 地域人口と地方分権のゆくえ』阿藤誠・津谷典子編『人口減少時代の日本社会』原書房、pp.187-208
- 原俊彦（2011）『第1章 人口減少と地方人口構造』吉田良生・廣嶋清志編『人口減少時代の地域政策』原書房、pp.1-22
- 増田寛也 編（2014）『地方消滅東京一極集中が招く人口急減』中央公論新書

ご清聴、ありがとうございました。

連絡先：原 俊彦（はら としひこ）
札幌市立大学 デザイン学部（教授）
〒005-0864 札幌市南区芸術の森1丁目 Tel: (直) 011-592-5860 (代) 011-592-2300
FAX: 011-592-2374E-mail: t.hara@scu.ac.jp <http://www.scu.ac.jp/faculty/hara/>